事例No.	1658
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	岐阜県高山市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	指定管理

事例内容・タイトル

指定管理者制度による水道施設の運転管理

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【岐阜県高山市】
指定管理者制度による水道施設の運転管理

指定管理 **水道事業**

岐阜県高山市水道部上水道課

● 取組の概要

市町村合併により増大した施設を効率的に管理するため、指定管理者制度を活用した水道施設の業務委託を行った。

◆総事業費 指定管理委託料　300,000千円（平成18年度：導入当初）
479,126千円（令和3年度：現在）

◆背景

- 平成17年2月に旧高山市と周辺9町村による市町村合併を行ったことで、増加した施設の効率的な管理と肥大化した組織のスリム化（職員の削減）を図る必要があった。
- 合併以前から浄水場の運転管理業務の委託化を検討していたが、市有施設に指定管理者制度を導入する市の方針に同調し、水道施設も指定管理者制度による管理の開始を検討することとした。

◆具体的内容

- 広い市域に散在する水道施設を効率的に管理するため、指定管理者制度を導入した。制度導入に係る内容は以下のとおり。

  平成18～30年度　取水、浄水施設の維持管理、水質検査（法定検査を除く）
  令和元年度～　指定管理業務範囲の拡大
  （取水・浄水・配水施設の維持管理、水質検査、漏水調査、突発対応）

◆効果

- 指定管理者制度の導入（平成18年度）により、経費が削減された（▲約30,000千円）。
- 制度導入により、職員数が削減され組織のスリム化が図られた（導入前職員数45人⇒導入時35人⇒現在24人うち会計年度職員2名）。
- 水質管理など専門的知識が必要な業務の信頼性等の施設管理水準が向上した。

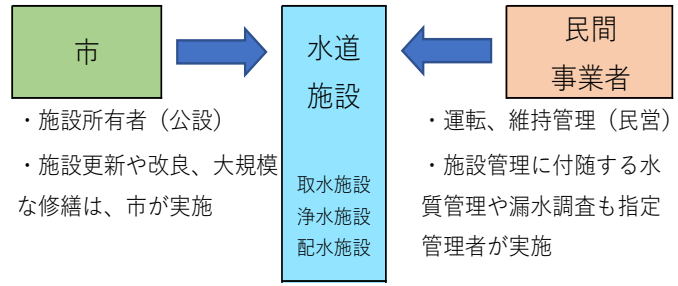
● 取組のポイント

- 令和元年度からの指定管理業務範囲の拡大により、更なる指定管理者による包括的な水道施設の管理が可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　84,671人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　2,178km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　83,896人（令和3年度決算）

指定管理イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成18年4月から指定管理者制度の導入（第1期）
- 平成31年4月から指定管理業務範囲の拡大（第4期）

● 今後の展望

- 人口減少による水需要の減、収入減に対応するため、配水区域の統合等による施設の削減、ダウンサイジングを行い、管理経費の縮減を目指す。